事業者排出量削減計画書

	┃
(宛 先) 京都府知事	平成23年9月26日
住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)	氏名 (法人にあっては, 名称及び代表者の氏名)
大阪市淀川区野中南2丁目11番48号	日本ピラー工業株式会社
	代表取締役社長 岩波 潜久
	電話 06 - 6305 - 1781

那府地球温暖化対策条例 動と環境との調和を図 (上のCO2削減を目指す。 環境管理委員会をおい 効果ガスの排 業活動に伴う排 ではなる刺 標の対象となる刺 標の用途 事業活動に伴 位の指標及び目標 では では では では では では では では では では	図るために、	平成23年4月 環境負荷を減 の14001環境マイ 展開する。 基準年度 (22) 年度 4,238.8 トン 半導体市場向け受 は、238.8 トン 半導体市場向け受 は、238.7 トン 単導体中ネジメント 直標を達成してい 基準年度 (22) 年度	第12条第1 から平成26年 すらし継続的 トジメントプ 第1年度 (23) 年度 4,036.7 ト 4,036.7 ト 4,036.7 ト 2007ラムに基 く。 第1年度 (23) 年度 (23) 年度	国第 2 号又は第 頁第 4 号 E 3月まで な改善と汚染の ログラムを目相 度 (24) 年年度 と (24) 110.2 ト と (24) 110.2 ト と (24) 110.2 ト と (24) 年年度 (24) 年年度 (24) 年年度 (24) 年年度 (24) 年年度 (24) 年年度 (24) 年年度	の防止を目的に 原に掲げ、 第3年度 (25)年度 24,110.2 トン 4,110.2 トン いくことにより 第3年度 (25)年度 36.40 以降は持ち直す予想。	增 -3. 6 -3. 6 -3. 81		率 パーセン パーセン パーセン パーセン
上のCO2削減を目指す。 環境管理委員会を中心 対域に向け各部署に対す。 対 果 ガ ス の 排業活動に伴う 排標の の が な と な る 割	はいて活動を 出の量 出のの量 は出の類 は出の類 の 指の を が10000000 で が10000000 で が10000000 で が10000000 で が10000000 で り り り り り り り り り り り り り り り	環境負荷を減 別は4001環境マネ 展開する。 基準年度 (22) 年度 4,238.8 トン 4,238.8 トン 半導体市場向け受トい 基準年度 (22) 年度 37.62 出荷高について33 そんな中で、地道 基準年度 (22) 年度	或らし継続的 *ジメントプ 第1年度 (23)年度 4,036.7ト 4,036.7ト 4,036.7ト 2中の一個ではより大きでは、第1年度 (23)年度 第1年度 (23)年度 (23)年度 (23)年度	な改善と汚染の ログラムを目相 第2年度 (24) 年度 ン 4, 110.2 ト ン 4, 110.2 ト シ 4, 110.2 ト きく左右される。 づき活動を実施して 第2年度 (24) 年度 (24) 年度 (24) 年度 (24) 年度 (24) 年度	票に掲げ、 第3年度 (25)年度 24,110.2 トン 4,110.2 トン 4,110.2 トン いくことにより 第3年度 (25)年度 36.40	-3. 6 -3. 6 増 -3. 81		パーセンパーセン
上のCO2削減を目指す。 環境管理委員会を中心 対域に向け各部署に対す。 対 果 ガ ス の 排業活動に伴う 排標の の が な と な る 割	はいて活動を 出の量 出のの量 は出の類 は出の類 の 指の を が10000000 で が10000000 で が10000000 で が10000000 で が10000000 で り り り り り り り り り り り り り り り	14001環境マネ 展開する。 基準年度 (22) 年度 4,238.8 トン 4,238.8 トン 4,238.8 トン 半導体市場向け受 環境マネジメント 基準年度 (22) 年度 37.62 出荷高について33 そんな中で、地道 基準年度 (22) 年度	第1年度 (23) 年度 (23) 年度 4,036.7 ト 4,036.7 ト 注動向によりた ブログラムに基 く。 第1年度 (23) 年度 な活動を実施し 第1年度 (23) 年度 な活動を実施し 第1年度 (23) 年度	第2年度 (24) 年度 ン 4,110.2 トン 4,110.2 トシ 4,110.2 トシ 6さ左右される。づき活動を実施して 第2年度 (24) 年度 (24) 年度 はよりやや客も、それり滅に、第2年度 (24) 年度 (24) 年度	票に掲げ、 第3年度 (25)年度 24,110.2 トン 4,110.2 トン 4,110.2 トン いくことにより 第3年度 (25)年度 36.40	-3. 6 -3. 6 増 -3. 81		パーセンパーセンペーセン
域に向け各部署におい 効果ガスの排業活動に伴う排価の対象となる制 標 の 相 原 単位 事業活動に伴 丁場 で 単一 で 単一 で 単一 で 単一 で 単一 で 単一 で で 単一 で で 単一 で で 目 根 で で また の ま を か ま の ま を か ま か ま か ま か ま か ま か ま か ま か ま か ま	で活動を量出のの最上には、	要開する。 基準年度 (22) 年度 4,238.8 トン 4,238.8 トン 4,238.8 トン 半導体市場向け受 環境を達成してい 基準年度 (22) 年度 37.62 出荷高について33 そんな中で、地道 基準年度 (22) 年度	第1年度 (23) 年度 4,036.7 ト 4,036.7 ト 注動向によりた ブログラムに基 く。 第1年度 (23) 年度 な活動を実施し 第1年度 な活動を実施し 第1年度 (23) 年度	第2年度 (24)年度 ン4,110.2トン4,110.2トン4,110.2トシさく左右される。つき活動を実施して 第2年度 (24)年度) 36.43	第3年度 (25)年度 24,110.2 トン 4,110.2 トン 4,110.2 トン いくことにより 第3年度 (25)年度 36.40	-3. 6 -3. 6 増 -3. 81		パーセンパーセンペーセン
業活動に伴う排 一の対象となる打 標の材象となる打 標の材象となる打 標の財際 用に供す 物の用途 原単位 事業活動に伴 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	出の量 提 拠 の 指標量 /1000000) う排出の量) 票 の 根 拠 計 画	(22) 年度 4,238.8 トン 4,238.8 トン 半導体市場向け受 環境マネジメント 目標を達成してい 基準年度 (22) 年度 出荷高について23 そんな中で、地道 基準年度 (22) 年度	(23) 年度 4,036.7 ト 4,036.7 ト 注動向により大・ ブログラムに基 く。 第1年度 (23) 年度 な活動を実施し 第1年度 (23) 年度	E (24) 年度 ン 4,110.2 ト ン 4,110.2 ト きく左右される。 づき活動を実施して 第2年度 (24) 年度) 36,43 よりやや幕ち、それ 制滅につなげていく 第2年度 (24) 年度	(25) 年度 ン 4,110.2 トン レ 4,110.2 トン いくことにより 第3年度 (25) 年度 36.40 以降は持ち直す予想。 第3年度	-3. 6 -3. 6 増 -3. 81		パーセンパーセン
画の対象となる制標の 相照に供す 原 単 位 事業活動に伴 (出荷高×1/事業活動に伴 位の指標及び目標 ひま 取組の実施	ト出の量 根の指標 う排出の量 /1000000) う排出の量 別の根拠 計画	4,238.8 トン 半導体市場向け受 環境マネジメント 目標を達成してい 基準年度 (22) 年度 37.62 出荷高について33 そんな中で、地道 基準年度 (22) 年度	4,036.7 ト 注動向により大: プログラムに基づく。 第1年度 (23)年度 (23)年度 年度は基準年度は 第1年度 (23)年度	ン 4,110.2 ト さく左右される。 づき活動を実施して 第2年度 (24) 年度 36.43 よりやや審ち、それ。 はりがでかなげていく 第2年度 (24) 年度	ン 4,110.2 トン いくことにより 第3年度 (25)年度 36.40 以降は持ち直す予想。 第3年度	-3. 6 增 -3. 81	減	本ペーセン
標の相 用に供す 原単位 物の用途 原単位 事業活動に伴 (出荷高×1/ 事業活動に伴 位の指標及び目標	限 拠 の 指 標	半導体市場向け受 環境マネジメント 目標を達成して (22) 年度 37.62 出荷高について33 そんな中で、地道 基準年度 (22) 年度	注動向により大: プログラムに基 く。 第 1 年度 (23) 年度 35.7(年度は基準年度は な活動を実施し 第 1 年度 (23) 年度	きく左右される。 づき活動を実施して 第2年度 (24)年度 0 36.43 よりやや幕ち、それ 削減につなげていく 第2年度 (24)年度	いくことにより 第3年度 (25)年度 36.40 以降は持ち直す予想。 第3年度	增 -3.81	減	率パーセン
用に供す 物の用途 「原単位 事業活動に伴 (出荷高×1/ 事業活動に伴 位の指標及び目標 する取組の実施	の 指 標 う排出の量 /1000000) う排出の量) 票 の 根 拠 計 画	環境マネジメント 目標を達成してい 基準年度 (22) 年度 37.62 出荷高について23 そんな中で、地道 基準年度 (22) 年度	プログラムに基づく。 第1年度 (23)年度 35.70 年度は基準年度な活動を実施し 第1年度 (23)年度	ブき活動を実施して 第2年度 (24)年度 36.43 よりやや幕ち、それ 削減につなげていく 第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度 36.40 以降は持ち直す予想。 第3年度	-3. 81	減	パーセン
物の用途 原 単位 東業活動に伴 (出荷高×1/事業活動に伴 (う排出の量 /1000000) う排出の量) 票の根拠 計画	(22) 年度 37,62 出荷高について23 そんな中で、地道 基準年度 (22) 年度	(23) 年度 35.70 年度は基準年度 な活動を実施し 第1年度 (23) 年度	E (24) 年度 36.43 よりやや暮ち、それ 削減につなげていく 第2年度 (24) 年度	以降は持ち直す予想。 第3年度	-3. 81	减	パーセン
(出荷高×1/ 事業活動に伴 位の指標及び目模 する取組の実施	/1000000) <u>う排出の最</u>) 票の根拠 計画	出荷高について23 そんな中で、地道 基準年度 (22) 年度	年度は基準年度な活動を実施し 第1年度 (23)年度	よりやや落ち、それ 削減につなげていく 第2年度 E (24)年度	以降は持ち直す予想。 第3年度) 		
する取組の実施	計画	基準年度 (22) 年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度			
ognomi Nome manament generalisenga.		(22) 年度	(23) 年度	E (24) 年度		備		
(23) 年		9.0	100.0		4000			考
	E	工場の一部の	<u> </u>	、 122.0 〜 (た) 効率への更新を				
(24) 年	E	キュービクル	内の髙圧機器	器の計画的な更	新			
(25) 年 度	E	機器の適正な	運転管理に刻	斧める。				
置の対	内 容	特に計画なし						
の措置を採用す	⁻ る理由	工場の立地場	所がマイカー	-等の通勤以外	手段が無いため)		
		(23) 年月	筻 (2		第3年度 〔25〕年度	備	1	考
				0.0 トン				
		0.0	トン	0.0 トン	0.0 トン			
	アに戦刀又	0.0	トン	0.0 トン	0.0 トン			
-ン電力証書等の購入に 	こよるもの	0.0	トン	0.0 トン	0.0 トン			
		0.0	トン	0.0 トン	0.0 トン			
合	計	0.0	トン	0.0 トン	0.0 トン			
	の 推 置 を 採 用 す 区 の 保 全 及 び 整 備 に で の 保 全 及 び 整 備 に 産 の 木 材 の 利 用 に 可能エネルギーを利用 し ひ供給によるもの ーン 電力証書等の購入に は スの吸収効果分の購入に 合 ー 用紙の リサイクル 業 オス 非 出の 量の 基 準 年 ガス 非 出の 量の 基 準 年 ガス 非 出の 量 の 基 準 年 ガス 非 出 の 量 の 基 準 年 ガス 非 出 の 量 の 基 準 年 ガス 非 出 の 量 の 基 準 年 ガス 非 出 の 量 の 基 準 年 ガス 非 出 の 量 の 基 準 年 ガス 非 出 の 量 の 基 準 年 ガス 非 出 の 量 の 基 準 年 ガス 非 出 の 量 の 基 準 年 ガス 非 出 の 量 の 基 準 年 ガス 非 出 の 量 の 基 準 年 か れ か と か に か に か に か に か に か に か に か に か に	の 措 置 を 採 用 す る 理 由 区 分 の保全及び整備によるもの産の木材の利用によるもの 正本ルギーを利用した電力又)供給によるもの 一ン電力証書等の購入によるもの 「果ガス排出量の削減効果分又は温室である吸収効果分の購入によるもの合 計 一用紙のリサイクル業者への定期 ・ボトルキャップのエコキャップ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	の 措 置 を 採 用 す る 理 由 工場の立地場 区 分 第1年度 (23) 年度 の保全及び整備によるもの 産の木材の利用によるもの 可能エネルギーを利用した電力又 の供給によるもの 一ン電力証書等の購入によるもの の・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	の 措 置 を 採 用 す る 理 由 工場の立地場所がマイカー区 分 第1年度 (23) 年度 (2 の保全及び整備によるもの 0.0 トン 産の木材の利用によるもの 0.0 トン (2 の の の の の の の の の の の の の の の の の の	の 措 置 を 採 用 す る 理 由 工場の立地場所がマイカー等の通勤以外 区 分 第1年度 第2年度 (24)年度 (24)年度 の保全及び整備によるもの 0.0トン 0.0トン 産の木材の利用によるもの 0.0トン 0.0トン 可能エネルギーを利用した電力又 0.0トン 0.0トン (24)年度 (25)年度 (24)年度 (の 措 置 を 採 用 す る 理 由 工場の立地場所がマイカー等の通勤以外手段が無いため 区 分 第1年度 第2年度 第3年度 の保全及び整備によるもの 0.0 トン 0.0 トン 0.0 トン 産の木材の利用によるもの 0.0 トン 0.0 トン 0.0 トン 可能エネルギーを利用した電力又 0.0 トン 0.0 トン 0.0 トン (投給によるもの 0.0 トン 0.0 トン 0.0 トン ののトン ののトン ののトン ののトン ののトン ののトン ののトン の	の 措 置 を 採 用 す る 理 由 工場の立地場所がマイカー等の通勤以外手段が無いため 区 分 第1年度 第2年度 第3年度 の保全及び整備によるもの 0.0 トン 0.0 トン 0.0 トン 産の木材の利用によるもの 0.0 トン 0.0 トン 0.0 トン 可能エネルギーを利用した電力又 0.0 トン 0.0 トン 0.0 トン (供給によるもの 0.0 トン 0.0 トン 0.0 トン の供給によるもの 0.0 トン 0.0 トン 0.0 トン の供給によるもの 0.0 トン 0.0 トン 0.0 トン の関力証書等の購入によるもの 0.0 トン 0.0 トン 0.0 トン の吸収効果分の購入によるもの 0.0 トン 0.0 トン 0.0 トン 合 計 0.0 トン 0.0 トン 0.0 トン	の 措 置 を 採 用 す る 理 由 工場の立地場所がマイカー等の通勤以外手段が無いため 区 分 第1年度 第2年度 第3年度 備 の保全及び整備によるもの 0.0 トン 0.0 トン 0.0 トン 産の木材の利用によるもの 0.0 トン 0.0 トン 0.0 トン 可能エネルギーを利用した電力又 0.0 トン 0.0 トン 0.0 トン (投給によるもの 0.0 トン 0.0 トン 0.0 トン の大材の利用によるもの 0.0 トン 0.0 トン 0.0 トン の大材の利用によるもの 0.0 トン 0.0 トン 0.0 トン の大学 0.0 トン 0.0 トン 0.0 トン の大学 0.0 トン の大学 0.0 トン 0.0 トン の大学 0.0 トン のより 0.0 トン の大学 0.

- 注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法第2条第9項に規定する統計基準である日本概準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の三年度の事業活動に伴う排出の最又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。